

京都大学	博士(文学)	氏名	ライカイ・ジョンボル・ティボル
論文題目	「競合する家族モデル」論の構築 ーハンガリー、中国、台湾、日本の家族社会学のテキストを事例としてー		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>1980年代以降、近代家族は多様化し、「第2の人口転換」ないし「個人化」と呼ばれるような現象が見られるようになった。家族社会学は、こうしたマイクロ・レベルでの人間関係におけるグローバルな変化を前にして、新たな対応を迫られている。このような状況を背景に、本論は、家族社会学テキストの比較研究を通じて、そこに表象される様々な言説的家族モデルのありようを分析した上で、「(近代)社会の単位は(近代)家族である」という従来のパラダイムから「個人に焦点を当てる」いわゆるポスト近代的パラダイムへの転換について、4つの非西欧社会を対象に比較検討することを目的としている。</p> <p>導入となる第1章は全体像の描写にあてられている。18-19世紀における家族の近代化を背景に、家族は(ナショナル)アイデンティティの準拠点として機能し始めた。だが、20世紀末期以降の家族の脱近代化は状況を一変させた。本章ではまず、マイクロ・レベルでの人間関係の変容について具体的な統計データや代表的な理論を紹介したうえで、家族(社会学)研究における「パラダイム転換」問題について詳細な考察を行った。家族研究におけるパラダイム転換は競合関係にある様々な家族イデオロギーによって左右されると想定され、T.クーンが考えたような一方向的かつ革命的なパラダイム転換とは異なるものとなるだろう。事実、家族変動が西欧北米よりはるかに複雑な非西欧文化圏に焦点を当てれば、家族の脱近代化に関わる4つの競合的な家族イデオロギー的資源(プレ近代的・資本主義近代的・社会主義近代的・ポスト近代的イデオロギー的資源)の存在が明らかになる。この四大イデオロギー的資源とパラダイム転換との関係性を検討するために、ある時期におけるパラダイムを明確に表している家族社会学の入門テキスト(各社会につき2つ)を分析対象に、知識社会学的な観点から比較研究を行う。この検討は、西欧と非西欧とのあいだの価値闘争においてある種の緩衝地帯となっており、自己アイデンティティの形成において大きな矛盾をはらんだ東アジア(中国、台湾、日本)と東ヨーロッパ(ハンガリー)のケースに絞って行われる。</p> <p>続く第2・3・4・5章では、ハンガリー、中国、台湾、日本をそれぞれとりあげ、各国の社会背景、四大イデオロギー的資源の利用可能性、各国の家族社会学研究の進展やその入門テキストの現状などを明らかにしたうえで、選択したテキストの理論的・方法論的方向性、表象されるモデルのあり方などに関して具体的な分析を行った。</p> <p>第2章では、社会主義期とポスト社会主義期のハンガリーで出版されたテキスト(L.チェソンバティ『家族社会学の課題とその研究方法』[1979]、P.バンラキ『家族社会</p>			

学』[2001])を取りあげた。ポスト社会主義期のハンガリーにおいてはポスト近代的パラダイムへの転換が予想されたものの、実際には、プレ近代(キリスト教)的イデオロギー的資源を基にする、逆の転換が行われてきたことがわかる。

第3章では、中国に着眼し、ポスト近代的パラダイム転換の有無について検討した。分析の結果このような転換は見出されなかったものの、対象とした2つのテキスト(巫昌祯『家庭社会学纲要』[1986]、潘允康『社会变迁中的家庭：家庭社会学』[2002])の比較から、プレ近代(儒教思想)的イデオロギー的資源の部分的な復帰によって、マルクス主義社会理論を基にする社会主義近代的資源が相対化される様子が明らかとなった。

第4章では、伝統文化とアメリカ文化との間で揺れた台湾で出版された2つのテキスト(高淑貴『家庭社会学』[1991]、蔡文輝『婚姻與家庭：家庭社会学』[2003])を取りあげる。分析の結果、ポスト近代的なシフトはある程度認められたが、台湾では伝統家族イデオロギーが現在でも強いままであり、その転換は完成していないと言えるだろう。

第5章では、日本で出版された2つのテキスト(森岡・望月『新しい家族社会学』[1983]、目黒依子『家族社会学のパラダイム』[2007])を比較検討する。これは4つの社会の中で唯一ポスト近代的パラダイム転換が観察されたケースだが、それを可能とした社会環境が出現したのは、プレ近代的家族イデオロギーによる拘束を最も受けなかったためであろう。

結論部となる第6章では、まず、2~5章において明らかになった点を4つの物語に収斂させたいうで、各テキストの著者を取り巻いていた社会環境における四大イデオロギー的資源の状況と、テキスト作成との関係性についてさらに検討した。そしてこれをポスト近代的パラダイム転換の問題と併せて考察することで、「競合する家族モデル」論へとまとめた。その結論は、家族社会学のテキストにおけるパラダイム転換は、家族変動の実態ではなく、むしろライフスタイルに対する個人の自由選択と、それを背景とした家族の脱近代化言説(西欧的個人化言説)に対する各著者のイデオロギー的方向性によって規定されていたというものである。本論で取りあげた諸テキストの中で、西欧的個人化言説をイデオロギー的に肯定するテキストは一つ(目黒依子のテキスト)のみであり、それ以外のテキストはむしろ、(ナショナル)アイデンティティの準拠点としての家族論へと回帰した、西欧的個人化言説に対抗するものである。とはいえ、これらのテキストにおいて表象される家族モデルは、テキストのイデオロギー的・理論的・方法論的方向性によって異なっているため、西欧的個人化言説への対抗のしかたも相違している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、東アジア(中国、台湾、日本)と東欧(ハンガリー)の4社会における代表的な家族社会学教科書に表現される家族言説の比較分析を通じて、それぞれの社会における社会変動の自己認識のありようを知識社会学的に描き出したものである。

明治日本における民法典論争にも示されているように、近代化と呼ばれるような社会変動に直面した社会において、揺らいではならない、あるいは揺らぎつつあるナショナル・アイデンティティのシンボルとして、しばしば「家族」がもちいられてきた。とりわけ非西欧文化圏においては、西欧からのオリエンタリズムを逆手にとって自らのアイデンティティとする逆オリエンタリズムのシンボルとして「家族」をもちいてきた歴史がある。現在、西欧では家族の脱近代化、すなわち家族の個人化と多様化といわれる新たな変化が起きている。また社会主義近代からの脱出を経験している社会もある。このような近代の新たな局面におけるさまざまな社会の自己認識を、家族観の分析を通して明らかにしようとするのが本論文のねらいである。

本論文は、いずれも西欧型近代化とは異なる近代化過程を経験しつつある非西欧文化圏に属する4つの社会を対象として選んでいる。うちふたつは社会主義圏ないしは旧社会主義圏に属する社会(中国、ハンガリー)、あとのふたつは資本主義圏に属する社会(台湾、日本)である。これらの社会は、この30年ほどの間に、体制変革、経済成長、経済停滞といった変化を経験したが、その前後の時期にあたる1970年代末から1990年代初頭、および2000年代に、それぞれの地域言語で出版された代表的な家族社会学教科書を選び、その理論的方向性、方法、前提としている家族モデルを、パラダイム論的視角から検討している。分析においては、各社会の社会環境によって規定された「利用できるイデオロギー的資源のセット」から、ひとつかそれ以上の資源が選択され、それによって理論的方向性が形成され、方法が選ばれ、モデル形成が行われると考えている。

各社会についての分析結果は多岐にわたり、細部にさまざまな含蓄があるが、大きく整理すれば次のようなものである。まず旧社会主義圏のハンガリーでは、男女平等を強調する社会主義的家族モデルを優位におく家族観から、体制変革を経て、家族の多様化を現実として認識しながらも、封建時代における三世代家族を理想とする過去向きのベクトルが見られる。社会主義体制は維持しながら改革開放へ転じた中国では、ハンガリーのような極端な転換ではなく、前近代的な儒教的家族観や資本主義的家族観も部分的に肯定するイデオロギー資源の多様化と、社会主義近代の相対化が指摘できる。台湾では2つの時代の違いがもっとも小さく、いずれにおいても前近代的な伝統家族と資本主義近代が連続的なものとして肯定されている。日本においては、4つの社会の中で唯一、資本主義近代からポスト近代への明らかなパラダイム転換が見られる。

4つの社会における社会変動の自己認識を分ける要因として、家族変化に対する外圧の効果を本論文は指摘している。社会主義化がソ連の圧力により持ち込まれたハンガ

リーでは、それへ反発から、体制変革を機に再伝統化に向かう力が働いた。アメリカにより家族の民主化を求められた日本と、そうでなかった台湾では、伝統家族への態度が異なる。

また、現在の西欧で進行している家族の個人化・多様化に対して、日本以外のすべての社会で否定的な態度しか見られないという指摘も重要である。これらの社会では近代化とポスト近代化の区別も明確に認識されていない。現在の西欧では家族の個人化・多様化を肯定的に受けとめ、それを前提として政策形成もなされているが、東アジアや東欧ではそれを西欧的言説とみなして、対抗的なアイデンティティ形成を進める傾向がある。今後の社会変動の方向に影響を与える要因として注目される。

本論文は、現在の東アジアおよび東欧において、さまざまな形の社会変動の自己認識がなされていること、およびそれを規定している諸要因をユニークな方法によって明らかにした。東アジア地域の比較研究は言語の壁という困難を抱えているが、本論文は日本語のみならず中国語にも堪能であるという卓越した言語能力により壁を突破し、アジア地域の相互理解のために貢献した。また東欧の旧社会主義圏研究で指摘されている再伝統主義化・再家族主義化の傾向を独自の資料によって検証し、東アジアの社会主義国である中国との違いを明らかにしたことは、世界的に見ても最先端の研究成果である。

壮大なテーマの研究であるため、その潜在的可能性を十全に活かしきったとは言えない面もあるが、今後の研究課題として追究していくものと期待したい。

以上審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2010年5月12日、審査員3名が論文内容とそれに関連した事柄についての口頭試問を行った結果、合格と認めた。